◎前年中に取得した資産等を記載してください。

平成　◎◎　年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

第二十六号様式別表一（提出用）

所有者コード：記載する必要はありません。

所有者名：株式会社　税務工業

1 枚のうち 1 枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年号	取得年月 年	取得年月 月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例 率	課税標準の特例 コード	課税標準額	増加事由	摘要
01	1		駐車場舗装	1	4	21	6	4,500,000	10	0.					①2 3・4	
02	6		パソコン	1	4	19	12	350,000	4	0.					1・2 ③4	
03	6		エアコン	2	4	21	7	1,000,000	6	0.					①2 3・4	
04										0.					1・2 3・4	
05										0.					1・2 3・4	
12										0.					1・2 3・4	
13										0.					1・2 3・4	
14										0.						
15										0.						
16										0.						
17										0.					1・2 3・4	
18										0.					1・2 3・4	
19										0.					1・2 3・4	
20										0.					1・2 3・4	
			小計	4				5,850,000								

記載する必要はあ

記載する必要はありません。
ただし、電算処理により申告を行う場合は、記載してください。

〈資産の種類〉
資産の種類に対応する数字を記載してください。
1. 構築物
2. 機械及び装置
3. 船舶
4. 航空機
5. 車両及び運搬具

〈取得年月〉
年号については、1. 明治、2. 大正、3. 昭和、4. 平成とし、対応する数字を記載してください。

〈取得価額〉
・資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額（購入手数料、据付費を含みます。）を記載してください。
・また、圧縮記帳については、償却資産の評価上認められませんので、圧縮額を含めた取得価額

〈増加事由〉
該当する数字を○で囲んでください。
1. 新品取得
2. 中古品取得
3. 移動による受入れ

平成19年12月以前に取得された資産について、耐用年数省令の改正により耐用年数を変更する場合は、摘要欄に変更事由及び改正前の耐用年数を記載してください。
（例：「省令改正による。旧10年」）

注意　「増加事由」の欄、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。